



NRSグループは、「小さくともダイヤモンドの如く みんなの幸せを」という企業理念のもと、幅広い社会貢献活動に取り組んでいます。

## ■ マッチング募金

2009年からスタートした、社員からの寄付金に会社から同額を加えて寄付を行う「マッチング募金」を継続しています。2024年度は社員の声を集め、その結果から「日本ユニセフ協会」、「交通遺児育英会」、「認定NPO法人カタリバ」の3団体へ寄付を実施しました。

さらに、今年度はハワイ州マウイ島西部での山火事、モロッコ・中東での地震や紛争、能登半島地震、台湾東部地震による被害に対する災害・人道支援として寄付を行い、2024年度のマッチング募金による寄付金総額は5,066,000円となりました。

## ■ 地域への貢献

### ● 地域清掃活動への取り組み

1. 本社（千代田区）  
本社が所在する東京都千代田区では、「千代田区一斉清掃の日」が定められており、当社もこの活動に継続して参加しています。
2. 熊本支店（大津町）  
熊本支店の所在地である大津町が推進する「大津町環境美化作業の日」の活動に参加し、地域のランドマークであるミルクロード周辺の歩道を清掃しています。
3. 土気流通センター（千葉市）  
千葉県にある同センターでは、センター周辺の清掃活動を年2回定期的に行っています。

### ● 施設見学

熊本支店に地域の住民の皆さまをお招きし、NRSの事業内容のご紹介、施設の見学会等を行いました。

このように、当社は地域との協力関係を深めながら、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続して行っています。

## ■ NRSの被災地救済活動について

2024年入社初日（1月5日）、能登半島地震への救済対策会議（1回目）が招集されました。以後、48回の社内指示・情報共有のもと、現地への担当者派遣、救援物資（特に給水関係）の利便性へ配慮した搬入及び義援金送金等、矢継ぎ早に救済活動を具体化いたしました。

これは、当社に根付く社会貢献（活動）への取り組みが顕在化した一つの事例です。

当社の救済活動を加速させた災害は1995年1月の阪神・淡路大震災に遡ります。関西地区には当時、大阪倉庫、高石ケミカル、泉北営業所、神戸営業所を有し家族を含む在阪社員の安否確認、設備の被害状況把握等に奔走する中、地域の悲惨な現状を目のあたりにすることから、当社の強みを活かした救済活動を同時進行させました。

### ●過去の対応事例

- 1995年1月 阪神・淡路大震災**  
 （関連情報、右記ご参照）  
 神戸市及び宝塚市において、ISOタンクコンテナを使用した給水活動を実施。
- 2008年5月 中国四川省大地震**  
 ISOタンクコンテナを使用した給水活動を実施。  
 （中国当局より多大な感謝を受けるとともに、日本のマスコミでも大きく報道されました。）
- 2011年3月 東日本大震災**  
 被災地への給水用IBCの提供や漁船の無料搬送など、当社業務を活かした支援を提供。
- 2018年6-7月 西日本豪雨**  
 （関連情報、右記ご参照）  
 愛媛県宇和島市にIBCポリタンク52基を提供し、断水地域の給水拠点として活用。

### ●マッチング募金制度

社内で集めた義援額と同額を会社から上乗せして送金する制度

これもNRSのDNAです。

最近の事例を紹介します。

- 24年4月 台湾地震支援
- 23年12月 モロッコ・中東支援
- 23年11月 マウイ島西部山火事災害支援

### ●当社の強み

化学品危険物の総合物流企業として、輸送力や容器コンテナ類の豊富な品揃えはもとより機動性（決断力・行動力）や現地の必要性に応じたきめ細やかな対応力、業界に精通していること等長年培った強みを活かして被災地救済へ対応しています。

災害名	阪神・淡路大震災																						
発災日	1995年 1月17日 (平成7年)																						
主な対応	発生日（発災5時間経過時点）に、神戸市対策本部給水担当へタンクコンテナの無償提供申し入れ 貨物輸送枠や車両乗務員を確保、同日23時に神戸市水道局が給水活動受入れ了承 1月20日より給水活動が実現、以降22日間、社員フル動員で給水活動にあたる (社内的には、被災した大阪倉庫第1・第2、高石ケミカルの修復工事終了（2月末）で対策本部解散)																						
救済活動に賛同いただいた企業との対応	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">A社</td> <td>当社要請</td> <td>飲料水輸送用国際海上コンテナの東京→大阪輸送</td> </tr> <tr> <td>対応</td> <td>要請当日、輸送枠確保</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">B社</td> <td>当社要請</td> <td>同上、大阪輸送枠確保要請</td> </tr> <tr> <td>対応</td> <td>緊急時特別措置として6基の輸送枠確保</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">C社</td> <td>当社要請</td> <td>タンクコンテナへ給水専用蛇口の取り付け</td> </tr> <tr> <td>対応</td> <td>6基分合計24個の蛇口取り付け</td> </tr> <tr> <td>D社</td> <td>対応</td> <td>・前例がなくサイズ感がイメージできず社内説明工夫（1万2千人分/日の給水能力） ・（当社からの）貯水槽としての用途アドバイスを受け、社内の了解取り</td> </tr> </tbody> </table> <p>神戸市及び宝塚市水道局・六甲アイランド病院のコメントから 24t 国際輸送用コンテナによる給水支援に戸惑いと驚きは隠せなかった ・前例がなくサイズ感がイメージできず、当初は使用法に苦慮 ・大きなコンテナの設置は、安心感と合わせ地域への気付き醸成（コンテナの存在が宣伝となる） ・特に病院の人工透析用給水として効果絶大</p>				対応	A社	当社要請	飲料水輸送用国際海上コンテナの東京→大阪輸送	対応	要請当日、輸送枠確保	B社	当社要請	同上、大阪輸送枠確保要請	対応	緊急時特別措置として6基の輸送枠確保	C社	当社要請	タンクコンテナへ給水専用蛇口の取り付け	対応	6基分合計24個の蛇口取り付け	D社	対応	・前例がなくサイズ感がイメージできず社内説明工夫（1万2千人分/日の給水能力） ・（当社からの）貯水槽としての用途アドバイスを受け、社内の了解取り
		対応																					
A社	当社要請	飲料水輸送用国際海上コンテナの東京→大阪輸送																					
	対応	要請当日、輸送枠確保																					
B社	当社要請	同上、大阪輸送枠確保要請																					
	対応	緊急時特別措置として6基の輸送枠確保																					
C社	当社要請	タンクコンテナへ給水専用蛇口の取り付け																					
	対応	6基分合計24個の蛇口取り付け																					
D社	対応	・前例がなくサイズ感がイメージできず社内説明工夫（1万2千人分/日の給水能力） ・（当社からの）貯水槽としての用途アドバイスを受け、社内の了解取り																					
得られた教訓	現地に、適切な判断ができる人財を早期に派遣（連絡網遮断対策としても有効） 現地指揮所へ権限を委譲 緊急連絡用カードの携帯・緊急時対応マニュアルの整備																						

災害名	西日本豪雨	
期間	2018年 6-7月 (平成30年)	
主な対応	日本危険物コンテナ協会2018年度活動報告（事務局 日陸）から (13) 災害支援活動 2018年7月に発生した西日本豪雨災害に際し、被災地の一つである愛媛県宇和島市に対しIBCポリタンク52基を無償提供。浄水場復旧までの約3週間、1,200世帯の方々の生活用水を支えました。	
特記事項	表彰推進手続きの質疑応答	
	質疑	なぜ宇和島市を支援したのか
	応答	日本危険物コンテナ協会として利害関係はなし  過去の救援実績（東日本大震災）から、被災直後の1次救済は大きな組織が機能するが救急から日常支援に移行した際、生活用水供給には当社所有のIBC容器の利便性が活かせることを会得  また大都市は注目度が高く、支援が行き届いている（支援を断られる場合もある）    以上の状況から、今回は宇和島市救済を判断
支援金	協会加盟23社から合計 184万円の集金 事務局として活動	



## ●物流業界が担う救済活動

- 被災地に必要なインフラ等
  - トイレ
  - 生活用水（飲料水・シャワー/風呂・洗濯・トイレ等）
  - プライバシー保護（プライベート空間確保のための簡易仕切り資材）
- 物流業界の強み
  - 大量輸送力 → 生活用水の大量輸送（含む、貯槽用容器・コンテナ）
  - 重量物輸送力 → 簡易トイレ単体・トイレカー・ベッド・仕切り用資材等の一括輸送
  - 機動力 → 目的地への最適（より安全で有効な）ルート・手段の選定
- その他
  - 関係者や地域との連携 → 自衛隊やNPOと直接連携するルート（や実行体制）を構築し被災地当局の支援（や手の届き難い地域への直救済）を迅速かつ確実に実現する

気候変動の影響も引合いに出される自然災害の大きさや頻度が増大する昨今、  
地震（対策）をはじめとする全ての救済活動に対し、  
関係する業界や自治体も巻き込み、  
強みを活かし、  
物流業界が担うべき使命をさらに深化させていきたいと考えています。

## ●2024年1月 能登半島地震への救済活動

NRSは、これまで培った支援活動の経験を活かし、  
・給水支援  
・現地ヒアリング  
・所属する協会への支援（巻き込み）  
を通じて（機敏に）救済活動を計画・実行しました。

具体的には、  
石川県や水道局に対してIBC（中型容器）による給水支援の申し出を行い、ヒアリングを開始しました。  
当社が事務局を務める日本危険物コンテナ協会は、日本危険物倉庫協会や日本タンクターミナル協会を含む3団体から構成される日本危険物物流団体連絡協議会に支援協力を提案し、各団体の厚意により、会員企業から寄付が集まりました。  
結果として、1,000リットルのIBCを45基調達することができました。  
これらのIBCは、県及び市町村の要請に基づき、七尾市や珠洲市の避難所、保育園、学校、老人ホームなどに当社社員が搬送、蛇口を取り付けた上で設置し、市民が速やかに使用できる環境を整備いたしました。  
飲料水のみならず、生活用水も被災地にとって不可欠なものであり、NRSは今後も災害時における正確な情報収集と、迅速かつ適切な支援の提供に努めてまいります。



当社社員も給水作業へ参加



45基搬入したIBC容器

